

環境会計

東京エレクトロングループは、環境活動に要した費用やその効果を正確に把握することで経営に生かしています。

環境会計の考え方

企業の環境活動に要した費用やその効果を把握し、経営に生かすためのツールが「環境会計」です。当社グループは、企業活動のうち環境保全活動にかかわるコストを定量的に把握し、企業活動の指針として活用するために、「環境会計」制度を導入しています。

「環境会計」制度導入の6年目に当たる2004年度は、環境活動に要した設備投資額および費用額の集計精度などのさらなる向上に努めました。これからもよりいっそう、環境保全活動に継続性を持たせていく方針です。

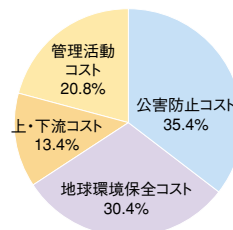
なお、当社グループの環境会計は『環境会計ガイドライン(2002年版)』や『環境会計ガイドブックⅡ』(環境省)に準拠しています。

環境保全コスト

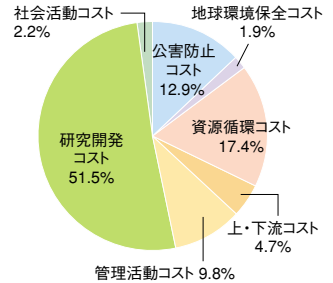
2004年度における、環境保全コスト(投資と経費)は下表の通りです。

集計対象は、当社グループの国内事業所で、設備投資の減価償却費については、1999年度に設備投資したもものから集計しています。

投資額の内訳



経費額の内訳



2004年度環境保全コスト

集計範囲: 東京エレクトロングループ国内全事業所(札幌、東北、宮城、赤坂、府中、横浜、相模、穂坂、藤井、尼崎、大阪、佐賀、熊本、合志、大津)
集計期間: 2004年4月1日～2005年3月31日

(千円)

環境保全コストの分類	主な取り組みの内容 (設備、備品、リース、償却、維持管理、等)	投資額	経費合計
1. 事業エリア内コスト		56,218	656,769
内訳			
1.1 公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染防止など	30,259	264,232
1.2 地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層保護など	25,959	37,851
1.3 資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物減量化など	0	354,686
2. 上・下流コスト	グリーン購入、グリーン調達など	11,439	96,436
3. 管理活動コスト	環境教育、環境負荷の監視・測定など	17,801	200,506
4. 研究開発コスト	製品の研究開発など	0	1,042,573
5. 社会活動コスト	緑化、地域の環境活動支援、情報開示など	0	44,332
6. 環境損傷コスト	自然破壊の修復など	0	0
7. その他のコスト	その他	0	0
合計		85,458	2,040,616

環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策に伴う経済効果の集計結果は、下表に示した通りです。

本報告書における環境会計の項目としては、「環境保全対策に伴う経済効果」のみを公表しております。

2004年度環境保全対策に伴う経済効果

集計範囲: 東京エレクトロングループ国内全事業所(札幌、東北、宮城、赤坂、府中、横浜、相模、穂坂、藤井、尼崎、佐賀、熊本、合志、大津)
集計期間: 2004年4月1日～2005年3月31日

(千円)

環境保全コストの分類	内容	金額	
費用削減	電力およびその他のエネルギーについての効果	電力の使用量の削減	△ 40,796
	水についての効果	水の使用量の削減	7,478
	紙についての効果	紙の使用量の削減	3,990
	各種資源についての効果	重油使用量の削減	1,516
	その他についての効果		7,594
	廃棄物に関する効果	廃棄物処理量の削減	14,513
	水域および土壌への排出に関する効果	廃棄物処理量の削減	132
費用削減合計		△ 5,573	
収益	各種資源についての効果	87	
	廃棄物に関する効果	495	
収益合計		582	
合計		△ 4,991	